

沖縄県地域振興協会
平成29年度地域活性化助成事業特別賞
受賞団体の概要

- ・名護市青少年育成協議会 羽地支部
- ・特定非営利活動法人 いけま福祉支援センター
- ・特定非営利活動法人 沖縄ハンズオン NPO

平成29年度 沖縄県地域振興協会地域活性化助成事業特別賞

受賞団体の概要

【平成26年度助成】

団体名：名護市青少年育成協議会 羽地支部

事業名：「羽地子ども文化体験学習（羽地子ども豊年祭）」

事業概要

当団体は、次代を担う羽地地域の青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、学校、家庭、地域社会及び関係団体が相互に連携し、青少年の健全な育成を図ることを目的に活動している。

名護市羽地地域には15区の自治会があり、うち12区において毎年又は2年毎に豊年祭が開催されているが、近年若者の参加が減少し後継者の存続が危ぶまれている。

そこで、地域の小・中・高校生に羽地各区で継承されてきた伝統芸能である豊年祭に慣れ親しんでもらうために、歴史や意味をレクチャーし、体験学習として各区の特色ある演目を構成した「羽地子ども豊年祭」を上演することによって後継者の育成と地域活性化を図っている。

子ども豊年祭の演舞は、羽地全15区の小中学校が、源河の「長者の大主」や真喜屋の獅子舞、伊差川の「上い口説」、振慶名の「振慶名ユナンタ」などを披露。舞台演出や進行スタッフは地域の青年会が担当、司会や地謡は子どもたちが務め、地域一体となって取り組んでいる。本事業を通して地域のコミュニケーションが構築され、他地域への波及効果も期待され、地域活性化にも貢献している。

審査員からのコメント

- ・羽地地区は、伝統芸能の盛んな地域であり、プロ級の目で指導された子どもたちは素晴らしい演技をしている。このイベントを通して、子どもたちにしっかりと伝統芸能が引き継がれており、伝統文化継承のモデルとなっている。
- ・地域の方から涙が出るぐらいうれしかったという声もあり、青少年の健全育成にも繋がっている。

平成29年度 沖縄県地域振興協会地域活性化助成事業特別賞

受賞団体の概要

【平成27年度助成】

団体名：特定非営利活動法人 いけま福祉支援センター

事業名：「民芸品と在来樹種生産による仕事の場づくり」

事業概要

当団体は、島おこし活動を目的に、高齢者の居場所事業や島唯一の介護事業所を立ち上げるなど様々な活動を行うなか、その一環として①島内の高齢者や子どもたちを対象に、素材の栽培から加工まで手がける民具職人を招いた「民芸品づくりワークショップ」②島内の農業従事者、高齢者等を対象に、沖縄県農林水産振興センター技師を招いた「樹木育成ワークショップ」を開催した。池間島の一周道路の花壇に在来樹木の苗木約400本、花苗1700本の植え付けを行う「島内植樹」を実施した。

当団体は、高齢者や生活困窮者の割合が高い小さな離島において、その自立的な経済支援は焦眉な課題であることに注目し、その課題解決を目指して、短時間、軽作業でありながら、ある程度の経済活動を営めるような仕組み作りに取り組んできた。

本事業の実施により、島にある素材をつかった民芸品づくりおよびその資材を島内で調達するノウハウを島人が身につけることができた。また、苗づくり講習会の実施により、島内の生活困窮者や高齢者が在来樹木を栽培できる環境が整った。

今後も苗作り事業を継続し、苗木を島外へ販売することで売り上げを作業従事者へ還元できるよう仕組みづくりを行う。

その活動は、他地域への波及効果も期待され、地域活性化にもつながっている。

審査員からのコメント

- ・当団体は、今回の事業以外に様々な活動を通して池間島地域活性化に貢献している。
- ・池間島は、島外に出ていく人が多く、コミュニティ活動が低下している厳しい地域である。そのような中、当該団体の活動は島民の生きがいがいづくりに大きく貢献している。

平成29年度 沖縄県地域振興協会地域活性化助成事業特別賞

受賞団体の概要

【平成27年度助成】

団体名：特定非営利活動法人 沖縄ハンズオン NPO

事業名：「認知症・高齢者徘徊、行方不明者救済～^{カナムイカラハイ}愛守羅針盤ネットワークシンポジウム」

事業概要

認知症の患者を持つ家族のほとんどが、訪問介護サービス（ヘルパー等）や高齢者介護施設が実施するデイサービスだけでは、家族を含め認知症の家族を24時間見守り続けることは難しい。また、行方不明になった場合、家族の捜索に、親戚や警察以外に助けを求めたいとの要望が示されている。特に、沖縄県においては、認知症行方不明者が近隣市町村で目撃された際、個人情報の関連から当事者の情報共有をすることが不十分であり、その対応の遅れが見られる。

そのような状況のなか、当団体は、認知症行方不明者の早期発見と認知症への理解を深めるため、県内で初めて認知症行方不明者に関する対策や未然防止策について行政、警察、消防、福祉分野の専門家等を交え、シンポジウムと模擬訓練を実施した。

模擬訓練は、沖縄市産業交流センターを中心に、一般市民のほか行政機関、関係機関からも参加、実際に捜索や行政・関係機関との連絡の取り方を試した。

当団体が実施した事業は、これまでの地域住民が安心できる地域づくりを目指し課題解決への第1歩を踏み出した事業であり、これまでスポットが当たらないテーマに着目し、その活動は、他地域への波及効果も期待される。

審査員からのコメント

- ・まったなしの高齢化社会で、ターゲットとなるお年寄りは、増えており、見回りの仕組みが出来ていないなか、関係機関の連携をコーディネートする先駆者として取り組んで点が評価できる。
- ・沖縄市をフィールドにした地域レベルの取り組みだが、全県的に広がっていくことを期待する。